

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	特定健康診査等事業							事業コード	450218 ほか		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課				所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	05 保健事業費	項	01 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 ほか										
事業区分	☒ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。生活習慣病予防を目的とした健診を受け、身体の異常を早期に発見し、専門職による保健指導を行い、または医療機関受診へつなげることにより、被保険者の健康を維持し、重症化に伴う医療費の増大を抑制する。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)		対象者数	11,509	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	62,449		62,307		62,588		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		62,449		62,307		62,588								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	20,979		47,856		45,398								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		14,451		17,190								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	62,449		62,307										
	③ 執行額	49,322		51,396										
	④ 執行率	79.0%		82.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		/		0.00 / 0.00		0.00 / 0.00						
	② 概算人件費			0		0		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		49,322		51,396		0		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	特定健康診査等負担金		種類	保険給付費等交付金		実績金額	12,614		決算付属資料	250		頁
			特別調整交付金(市町村分)			保険給付費等交付金			4,514			250		
			雑入			雑入			120			252		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.1	/ 21.5	19.8	/ 19	19.6	/ 19	/	19	19
	継続受診者割合(2年連続)	%	66	/ 77	73.5	/ 78	70.8	/ 78	/	78	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	特定健康診査受診率(法定)	%	38.1	/ 39.5	33.7	/ 41	32(見込)	/ 38	/	44	60
	単位あたりコスト		1490.6		1463.6						
	特定健康診査受診率(独自)	%	28.7	/ 28	26.6	/ 30	29.1(見込)	/ 30	/	33	45.5
			単位あたりコスト		1978.8		1854.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法令により平成20年から各保険者に対し実施が義務付けられたものであるが、本市の健康課題である高血圧・糖尿病をはじめとする生活習慣病を改善し、重症化を予防するために取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・個別健診を行い、受診しやすい環境を提供している。また、集団健診では送迎バスを配車するなど、交通手段がない者についても受診できるよう工夫を行っている。500円の負担金設定は高くすると受診率が下がってしまうリスクを伴う。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・被保険者の健康保持、医療費支出の高騰抑制に資するために取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・国が掲げる市町村国保目標受診率60%に対する達成度が低く推移しているが、制度が開始となった平成20年度の受診率21.9%から増加傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より低下しているが、府の市町村平均28.8%は上回った。令和3年度は昨年度よりわずかに受診者数は増えている。健診を受診することで生活習慣病の予防に寄与するため、一定の評価ができると考える。 ・コロナ禍においても健康管理の重要性は高く、医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。特定保健指導では若年層へのアプローチとして時間指定での保健指導を案内したところ、それまでよりも保健指導を利用者の人数が増加し、効果が得られた。 ・国保医療費(4月診療分)における生活習慣病の割合は横ばいであり、生活習慣を改善するための対象者を抽出するための特定健診受診者を増加させることは最重要事項であると考ええる。 ・今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが課題。(効果的な受診勧奨により健診受診者数を増やすことが必要。)		
改 善 策	・継続受診者の他に、今までに健診を受けたことがない健診未受診者層に向けたアプローチが必要であり、健康意識の低い(健康だと思っているため健診を受けていない)若年層に向けた啓発が重要であると考え(継続的な課題)。方法として、SNSを活用した広報やイベント等や企業と連携した啓発を実施していく。特に、未受診勧奨事業ではソーシャルマーケティング手法に加え、厚生労働省・経済産業省が今後の社会保障改革に活用を見込んでいる「ナッジ理論」を取り入れたメッセージを組み込んだ未受診勧奨を行うとともに電話での直接的な呼びかけを取り入れ、受診勧奨効果を高めて受診者数を増加させる。 ・特定保健指導についてはタイミングを逃がさない利用勧奨を行うため、迅速な案内通知発送(受診日から90日以内を目標とする)や医療機関にも結果返却での特定保健指導利用を勧奨してもらう。また、ターゲット層に合わせた指導方法を引き続き検討して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	国保人間ドック事業							事業コード	450218 ほか			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施 策 名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522			
事業担当	所 属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生				
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費		会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	昭和59年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	国民健康保険特定健康診査等実施計画				R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法 ほか											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国民健康保険法に基づく事業)											
関連事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・被保険者の健康増進と医療費の抑制は保険者にとって最大の目的であるが、疾病の重症化を予防するためには、定期的に自身の健康管理を行う習慣を身につけることが必要である。健康診査とがん検診が同時に含まれる総合的な健診を、生活習慣病及び悪性新生物の早期からの発見、また重症化予防を目的として行うことにより、被保険者の健康の保持増進を図る。					
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(30歳以上)		対象者数	12,337	単位あたりコスト	1.7
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,907		19,950		20,161		予算編成時記入 (3次公表時)				
	② 補正予算	0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		20,907		19,950		20,161						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	20,907		19,950		20,161						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	20,907		19,950								
	③ 執行額	16,298		17,959								
	④ 執行率	78.0%		90.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00	0.30	/	0.00		
	② 概算人件費	2,400		2,400		2,400		0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,698		20,359		2,400		0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人間ドック分繰入金		種類	一般会計繰入金		14,962		決算付属資料	250・252	頁
			一般保険料医療・現年分			国民健康保険料		2,997			250	
						実績金額						

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	生活習慣病の占める国保医療費割合	%	19.1	/	21.5	19.8	/	19	19.6	/	19
	継続受診者割合(2年連続)	%	67.3	/	80	70.3	/	80	64	/	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1		R2		R3		R4		最終目標
	人間ドック受診者数	人	850	/	880	735	/	920	810	/	890
	単位あたりコスト		22.0		22.2		22.2				
	受診啓発回数(個別勧奨含)	回	3	/	3	3	/	3	4	/	3
	単位あたりコスト		6244.1		5432.7		4489.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康診査とがん検診を同時に受診することができるようにすることで、疾病の早期発見、早期治療につなげた。 ・医療費を抑制するため、国保加入者自らが健康に関し生活習慣の改善に対する意識を高めることができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・診療報酬に準じた額で福知山医師会指定の医療機関に検査を委託し、受診者の自己負担金については他の健診との負担額を考慮し設定している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・人間ドックを受診することで身体の異常を発見して治療につなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・特定健診を含めて、被保険者の健康増進と疾病の重症化予防、将来の医療費を抑制するための事業である。取得した情報は、健康管理システムにおいて管理を行い、特定保健指導が必要な人には案内を送付し、生活習慣改善に向けての指導を行っている。国保医療費における生活習慣病割合は横ばいであるが、引き続き指導を継続し、重症化の予防に努める。 ・近年健康に対する関心が高まってきており、健康診査やがん検診を総合的に受診できる人間ドックの需要は高いと考える。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で受診を控える人がいたが、令和3年度は受診者数がやや回復した。しかし、コロナ禍においても健康管理の重要性は高い。医療機関では十分に感染対策を図りながら健診を行っているため、受診の継続を促す必要がある。 ・人間ドックは特定健診との重複受診はできないため、特定健診受診者数とあわせて見ていく必要がある。 ・医療費の抑制や生活習慣病の発症の有無の効果を判定することが困難。 ・疾患の重症化予防ができ、将来的に医療費の抑制が期待できるため有効。		
改 善 策	・各種媒体を利用した広報により、特定健診も含めて受診者のさらなる増加、定期的な健康管理の習慣づけを目指し、個別通知等の啓発を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入(3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	糖尿病腎症重症化予防事業							事業コード	450293		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり			
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522		
事業担当	所属	05040000 市民総務部 保険年金課					所属長	芦田 弥生			
会計情報	款	05 保健事業費	項	02 保健事業費	目	02 疾病予防費	会計	02 国保	決算付属資料	260	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市国民健康保険保健事業実施計画			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等	国民健康保険法、京都府版糖尿病性腎症重症化予防プログラム、保険者努力支援制度										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・糖尿病から腎症への移行を遅延させるためには、早期からの糖尿病の発見及びコントロール(治療)が必要になる。本事業により腎症への移行、糖尿病の重症化を予防することで、人工透析の新規導入数を減少させ、医療費の抑制、被保険者のQOLの向上を目指す。				
対象者	福知山市国民健康保険被保険者(40歳以上)	対象者数	11,509	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	225		223		274		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		225		223		274								
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	225		223		274								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	225		223										
	③ 執行額	159		159										
	④ 執行率	70.7%		71.3%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.11	/	0.00	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	880		560		560		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,039		719		560		0						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	特別調整交付金(市町村分)			種類	保険給付費等交付金		159		決算付属資料	250		頁
							実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	医療機関受療率(①未治療②治療中断)		%	①37.5②46.2	/	①50②40	①8.3②28.0	/	①55②50	①25②18.2	/	①15②35	/	①50②25	100
	新規透析導入者(社保離脱加入除く)		人	4	/	3	4	/	0	5	/	3	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R1		R2		R3		R4		最終目標			
	関係者との連携回数		回	2	/	3	3	/	3	3	/	3	/	3	3
	単位あたりコスト			72.3		53.0		53.0							
	①通知率②訪問実施率		%	①100②0	/	①100②100	①100②0	/	①100②100	①100②66.7	/	①100②30	/	①100②70	①100②100
	単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健診受診者からハイリスク者を抽出し、治療を勧奨することで被保険者の早期治療や治療再開につなげることができた。	□ 高い ☒ やや高い □ やや低い □ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国保連合会のデータを活用して対象者を抽出しており、コストは抑えられた。 ・委託した場合の費用対効果が低いと考えられるため、未治療者や治療中断者へは直接受診勧奨や保健指導を行うことで医療受診につなげる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・年度によって受診率の変化はあるものの、透析導入により医療費500万円/人/年となるため、透析導入を避けるために保健所や福知山医師会などの関係機関と連携をとり事業を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・健康医療課と事業内容の共有を行い連携を行いながら実施する。 ・本市の国保糖尿病患者数は1,632件(令和3年12月分)であり、増加傾向にある。 ・令和3年度は未受診者への再勧奨のため、訪問や電話連絡を実施。生活状況や治療状況などを把握した上で、対象者に適した保健指導ができたことは評価できる。 ・受療率は医療再開の直接的指標となり、また医療機関への受診は、レセプトを確認することで把握ができるため、適切な指標であると考ええる。 ・受療率の目標設定については、参考となる指標が乏しいことから独自設定で行っている。他市町村の状況も参考に事業を積み重ね、目標値を設定する。 ・糖尿病性腎症は増加しており、それに伴って透析導入者が増加している。本事業のみで透析導入を回避できたかを判断することはできないが、医療機関への受診につながることで糖尿病の早期発見や生活習慣の見直しにつながるため、一定の効果があると考ええる。		
改 善 策	・受診率は100%には至っていない。特に治療中断者においては健診未受診であることが多いため、健診受診勧奨もあわせて行う。 ・健康医療課と情報共有や介入方法を共有し、事業を実施していく。特に生活指導については保健師や栄養士による適切な指導を行う。また、受診や定期管理については地区医師会の協力が必要不可欠であるため、医師会の承諾を得た上で施策展開することが重要である。市の現状を共有するなどして協力が得られるように説明を重ねていく。 ・令和3年度は京都府のモデル事業に参画し、ICT活用した事業展開を検討した。利用者はいなかったが、新たな方法で生活習慣病管理の支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	健康増進法に基づき実施。 健診を受診し、本市に多い高血圧をはじめとした生活習慣病の早期発見・早期治療を行うことは健康な生活をするために必要不可欠な事業。また、医療費の削減にもつながる。 対象者778人に対し受診者49人。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生活保護等の無保険者が市が把握している対象者に対して、受診しやすいよう個別医療機関で受診できる受診票を社会福祉課からの個別通知に同封して送付した。 全受診者のうち、79.6%が個別健診を受診した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	生活習慣病の早期発見・早期治療を行い、市民の生活習慣を改善することで医療費の削減につながるが具体的な成果が表れるまで時間を要する。 要医療者については医療機関を受診していただく必要があるため、社会福祉課と情報共有し、受診勧奨・受診結果の把握を行った。集団健診受診者全員が受診し、受診率は100%だった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	受診者数が少ないため、新規または継続受診を増やすため、40歳以上の生活保護受給者等無保険者に対し、個別健診(指定医療機関)で受診できる受診票を個別通知している。また、様々な検診が一度に受診できる集団健診や個別健診(指定医療機関)の実施など、市民が受診しやすいように工夫している。また、集団健診を受け、要医療と判定された人の全員が医療機関を受診することができ、一定の評価はできるが、個別健診を受け、要医療と判定された人の全員も医療機関を確実に受診できるように社会福祉課と健診結果の情報を共有し、受診勧奨を行う必要がある。さらに、施設入所者や病院での疾患管理中の人を除く対象者が効果的に受診勧奨できるように、社会福祉課と対象者の健診受診状況を情報共有し、受診率をあげる必要がある。		
改 善 策	40歳以上の生活保護受給者等無保険者(施設入所者は除く)に対し、個別健診(指定医療機関)で受診できる受診票を個別通知し、健診受診のきっかけ作りを社会福祉課と連携し行うことで、さらなる新規または継続受診者を増やしていく。また、40歳以上の生活保護受給者等無保険者は、循環器(血圧・脂質)の健康課題が多いため、社会福祉課と連携し、健康だよりの発行など生活習慣を改善する方法を確立していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
		予算編成に記入 (3次公表時)

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和4年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高血圧制圧のまちプロジェクト事業							事業コード	410389		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち				政策目標	2 生涯を通じた身体の健康づくり				
	施策名	2 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進						施策コード	522		
事業担当	所属	15050000 福祉保健部 健康医療課				所属長	田和 昌弘				
会計情報	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健指導費	会計	01 一般会計	決算付属資料	150	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市健康増進計画、ふくちやま医療・介護・福祉総合ビジョン			R4現在の状況	継続中	
根拠法令等											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	医療データの分析により、高血圧症の患者が京都府平均より多く、また、中丹管内の近隣市と比べても多い傾向にあることが判明している。 市民の健康寿命を延伸するために、脳血管疾患や心疾患、腎臓病や認知症等多くの病気になるリスクを高める高血圧症予防に関する取り組みを早い段階から実施し、市民が主体的に健康づくりに取り組めるように推進する。					
対象者	全市民		対象者数	78,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R2(評価前年度)		R3(評価年度)		R4(本年度)		R5(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		1,384		1,311		予算編成時記入 (3次公表時)						
	② 補正予算	0		0		0								
	③ 繰越予算	0		0		0								
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0		0								
小計(①～③)		0		1,384		1,311								
予算財源内訳	① 一般財源	0		692		1,311								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		692		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		1,384										
	③ 執行額	0		261										
	④ 執行率	0.0%		18.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.75	/	0.40	0.75	/	0.40	0.00	/	0.00	
	② 概算人件費	0		7,000		7,000		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,261		7,000		0						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	高血圧制圧のまちプロジェクト事業(きょうと地域連携交付金)		種類	衛生費府補助金		実績金額	114		決算付属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	疾病別標準比(京都府が1.0)	ポイント	/	/	1.22 / 1	/ 1	R8年度に1.25より低値
	国保1,000人当たりの患者数	人	/	/	453.3 / 453.3	/ 435.2	前年度より低値
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	高血圧予防プログラム(講座)累計開催地区	地区	/	/	1 / 1	/ 3	R8年度に8地区(累計)
	単位あたりコスト				261.0		
	減塩モニター体験者数	人	/	/	50 / 50	/ 50	R8年度 55人
		単位あたりコスト			5.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・医療データから本市の特徴・課題について明確にして、事業実施を進めることができた。 ・市民に現状のお知らせ、図書館での展示や広報ふくちやま特集号記事を作成したり、市内スーパー・京都府栄養士会・中丹西保健所と連携した減塩キャンペーンの開催など、幅広く啓発に取り組めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市民病院・保健所等、公的な関係機関や必要な専門職と連携し、事業を実施できている。 ・給食の減塩支援については、市立小中学校を網羅しており、効率的な取組である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民病院との協同した健康教室は、高血圧症罹患者の割合が高い地域から順に実施を進めて、生活習慣改善に向けての指導、支援ができた。 ・減塩モニターについては、小学生も対象に行い、早い段階からの意識づけに寄与する事業が実施できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和3年度の執行率18.9%の要因は、各プログラムの内容変更や新型コロナウイルス感染症の流行に伴う予定事業の中止によるもの。 ・高血圧予防の為の啓発プログラムについては、他の類似事業と合わせて、より効果を高めていくための展開を検討していきたい。 ・市内スーパー・京都府栄養士会・中丹西保健所と連携した減塩キャンペーンの開催や広報ふくちやま・中央図書館等での啓発や野菜メニューの考案・紹介は啓発の手法として効果的であるので、継続、推進していく。 ・減塩給食の継続や塩分摂取量簡易測定器の体験者募集を小学生以上とするなど、若い世代からのアプローチを強化していきたい。		
改 善 策	・課内の類似事業の見直しを行い、また全市的に取り組んでいくように数年度計画を立てる。 ・関係団体(学校給食センター等)との情報交換を拡げていき協力体制を強化、早い段階からのアプローチを推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	予算編成に記入 (3次公表時)	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--